

みやま市当初予算資料

目 次

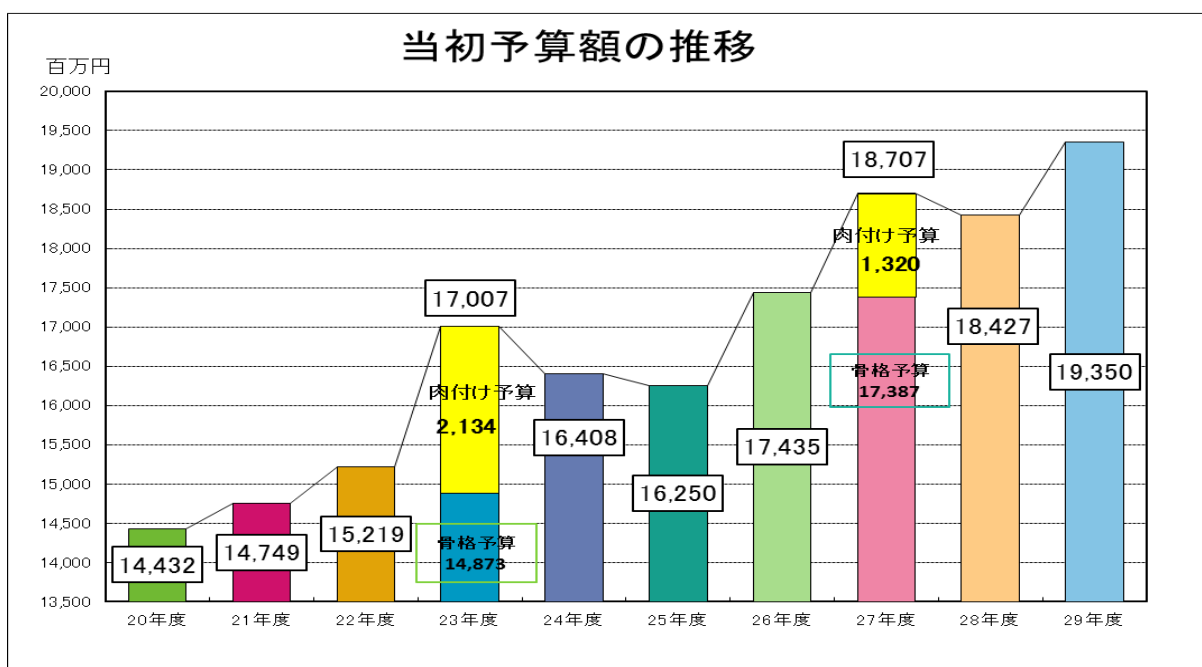
平成29年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	12
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	13
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	14
<hr/>	
4 人件費の状況	15
<hr/>	
5 市税の状況	16
<hr/>	
6 歳出予算事業別主要事業	17
<hr/>	

平成 29 年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 人口減少に歯止めをかけ、地方創生と市民福祉の向上を目指す過去最大の積極型予算

景気回復の実感が地域経済に届かない中、人口の減少や高齢化・過疎化の進展など本市を取り巻く状況は厳しさを増しています。人口減少に歯止めをかけるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実効性のある具体的施策を積極的に推進しています。合併後 11 年目となる平成 29 年度予算は、「みやま市ならではの」特性を活かした取組みを推進し、「地方創生」の実現に向けた施策へ積極的に投資します。具体的には、安全・安心なまちづくり、人口減少対策、産業の振興、都市基盤の整備、教育の充実などに重点を置いた過去最大の積極型予算としています。

一方、自主財源が少ない本市が、積極的な投資を実現し持続可能な財政状況を維持するため、行政改革を推進し、持続可能な行財政運営を図ることとしています。



2 当初予算の規模 193 億 5,000 万円

前年度比較：9 億 2,300 万円、5.0%増

平成 29 年度当初予算では、バイオマスセンターの工事が本格化するほか、新火葬場建設や新ごみ処理施設に係る建設負担金など環境衛生関連施設への予算を大幅に増やしています。そのほか下楠田団地の建替えや道路整備など、生活関連社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、子ども医療費の公費助成（中学校 3 年生まで）や放課後児童クラブの拡充、中学校 35 人学級制による少人数教育など、総合的な子育て支援の充実を図るとともに、コミュニティバスの導入や九州オルレみやま・清水コースへの誘客など、定住化対策や観光振興に重点的に取り組むこととしています。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 2.6%の増、法人市民税は法人税割額の増により 2.7%の増となる見込みです。また、固定資産税は家屋及び償却資産の増により、3.0%の増収となる見込みです。このほか軽自動車税が税率改正の影響等により 13.8%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 8,550 万円 (+2.5%) 増の 34 億 9,921 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が事業費補正の減少や合併算定替の段階的縮減による影響で、2.5%減の 51 億 1,400 万円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、1.9%減の 56 億 4,500 万円（前年度 57 億 5,400 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、中学校少人数指導教員の報酬増などにより、0.2%の増となっています。扶助費は、生活保護費の減や前年度に臨時福祉給付金があったことなどから、2.5%減となっています。また、公債費は、平成 16 年度債のまいピア高田建設事業分が償還終了したため、9.1%の減となっています。

次に、普通建設事業費は、前年度に強い農業づくり交付金整備事業補助金が大きかったものの、バイオマスセンター整備、下楠田団地建替事業、新火葬場道路整備、コミュニティバス整備などにより、27.1%の大幅増となっています。また物件費は、前年度に電算基幹系システム導入委託があったことなどにより、0.2%減となっています。さらに補助費等は、有明生活環境施設組合負担金やプレミアム商品券事業補助金の増などから 5.3%の増加となっています。繰出金は、医療費の増による国民健康保険事業、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加により、2.9%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、バイオマスセンター整備工事の本格化により衛生費が 53.4%増と高い伸びとなっているほか、下楠田団地建替事業や急傾斜地崩落対策事業費の増により、土木費が 16.9%増加しています。

■一般職職員数の推移

(単位：人)

科目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員数	411	405 (1)	394 (2)	386 (3)	381 (7)	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。() は再任用職員数

■ 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	8,749,712	8,987,037	△ 237,325	△ 2.6
人件費	3,344,086	3,337,163	6,923	0.2
扶助費	3,994,141	4,097,138	△ 102,997	△ 2.5
公債費	1,411,485	1,552,736	△ 141,251	△ 9.1
物件費	2,207,561	2,212,204	△ 4,643	△ 0.2
補助費等	1,168,069	1,109,221	58,848	5.3
維持補修費	122,904	111,553	11,351	10.2
繰出金	2,451,470	2,383,187	68,283	2.9
普通建設事業費	4,328,418	3,405,102	923,316	27.1
その他	321,866	218,696	103,170	47.2
合計	19,350,000	18,427,000	923,000	5.0

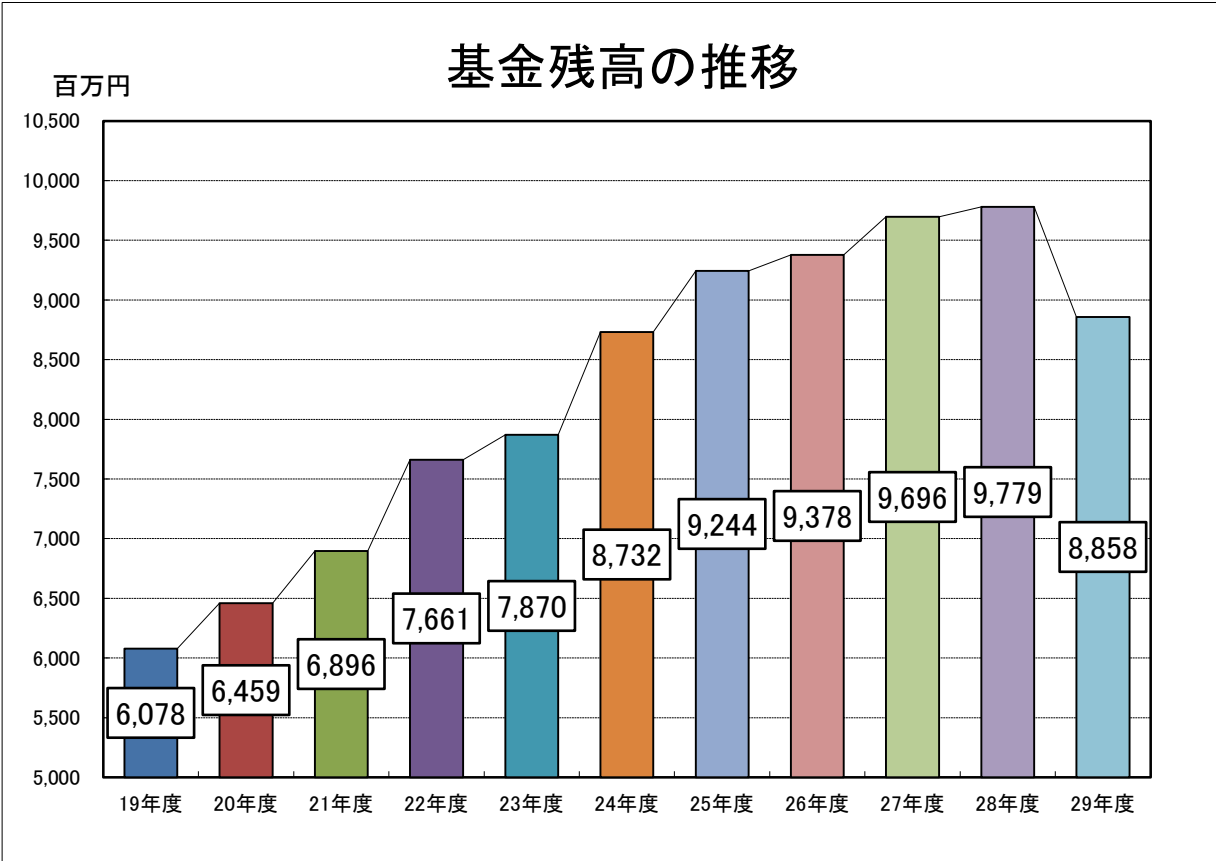
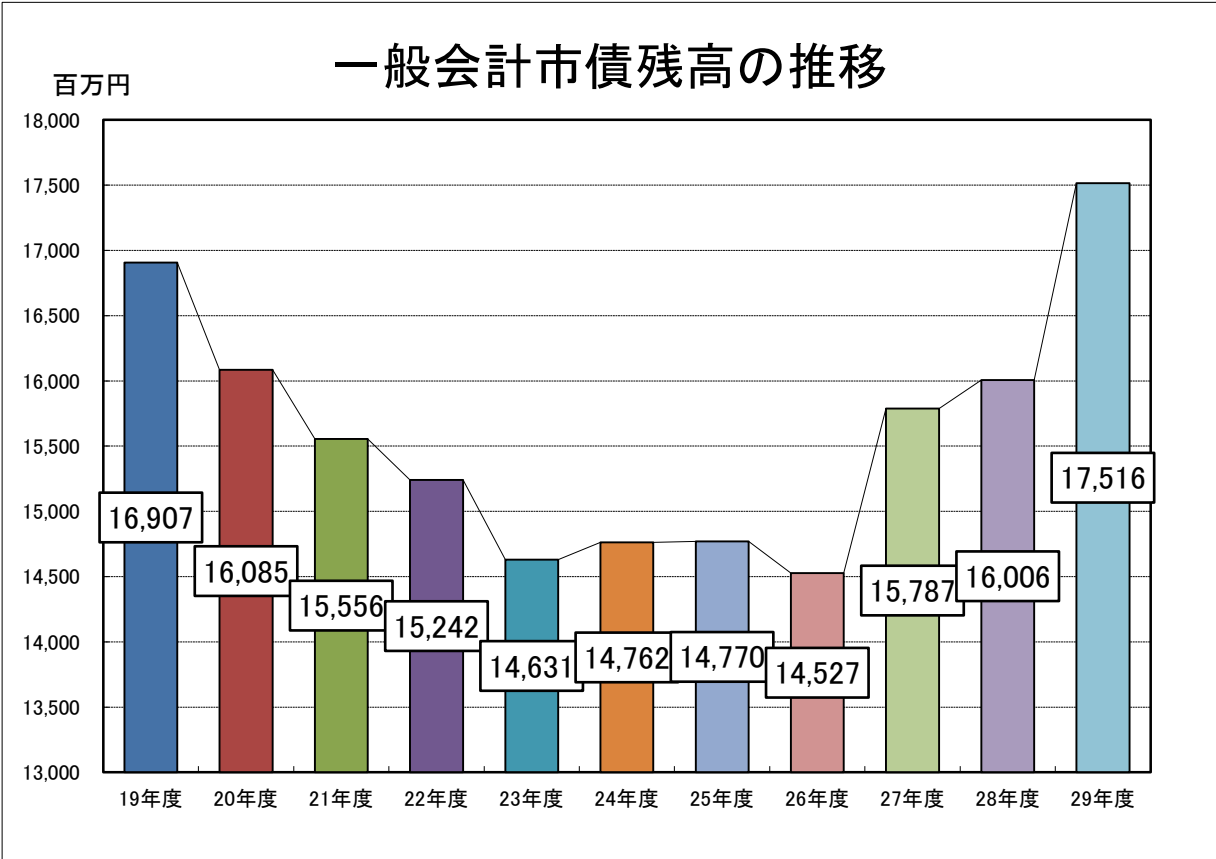
4 市債と基金残高の状況

(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を 5 億 3,100 万円（対前年度比+3.9%）と見込んでいます。過疎対策事業債は、バイオマスセンター関連事業や道路整備事業などで 19 億 3,020 万円（対前年度比+51.9%）としています。また、防災・減災事業として、防災行政情報通信設備整備事業や消防ポンプ車整備を予定し 8,890 万円とし、全体では、28 億 500 万円（対前年度比+47.7%）を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、175 億 1,600 万円（対前年度比+15 億 1,000 万円、+9.4%）となる見込みです。

(2) 基金

基金残高は、合併後の経費節減や基金の積み増しの取り組みから、年々増加していましたが、財政調整基金を 7.5 億円、減債基金を 1.5 億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は 88 億 5,800 万円となる見込みです。このため前年度と比べると 9 億 2,100 万円の減となる見込みです。



注：平成 27 年度までは決算、28 年度は見込み、29 年度は当初予算。

5 平成29年度当初予算の主な「新規事業・拡充事業」等

(1) 安全・安心な明るく住み良いまちづくり

事業名	金額	内容
防犯灯設置補助金【拡充】	400万円	防犯目的による照明灯の設置費用助成を行い、行政区の負担軽減を図る。
AED備品購入費	430万円	市内の公共施設や各小中学校にあるAEDの買換えを行う。
自主防災組織設立支援事業補助金	300万円	自主防災組織15団体を育成することを目指す。1団体20万円の設立補助金。
防災ラジオ購入費	81万円	土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の世帯に防災ラジオを無償貸与する。50台購入予定。
備蓄物資購入費【拡充】	50万円	県備蓄基本計画に基づき、避難者の備蓄食料を計画的に整備する。
県防災行政情報通信ネットワーク再整備負担金	783万円	運用開始より約16年が経過し、大容量化に対応できないシステムを再整備する。28年度から30年度の3ヵ年事業。（本所及び消防本部）
コミュニティバス購入費【新規】	3,750万円	コミュニティバス導入に向け、新たにバス3台を購入する。現在運行中の福祉バスの活用も検討し、運行する計画。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	960万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の1/2（上限20,000円）を1年間助成する。市内居住者も補助対象としている。
第3子以降出産祝金	500万円	子育て世帯を支援するため、第3子以降の子どもを養育している保護者に出産の祝金を支給する。
ふるさと納税報償費【拡充】	4,830万円	パンフレットのリニューアルやWeb写真の更新、インターネット広告により、ふるさと納税の拡充を図る（1.5億円を目標とする）。
老朽危険家屋等除却促進補助金【新規】	675万円	一定基準の空家等の解体に対し助成する。対象工事費の1/2で上限45万円。

空き家バンク成約奨励金 【新規】	50 万円	空き家バンク登録物件が売買、賃貸借など利活用が成約した時、所有者（登録者）に対し 5 万円の奨励金を交付する。
HEMS 機器設置補助金	300 万円	電力小売り事業における新規顧客獲得を目指し、機器及び設置工事に係る費用の一部を助成する。
小水力等再エネ導入可能性調査委託料【新規】	500 万円	小水力発電において、基礎データの収集、事業化モデルの検討など調査する。
有明生活環境施設組合負担金 【拡充】	1 億 4,778 万円	柳川市と共同で予定している有明生活環境施設組合の新火葬場施設についての負担金。平成 31 年度稼働を目指す。
新火葬場道路等整備工事費 【新規】	4,850 万円	新火葬場における進入道路確保のため、周辺道路整備を行う。
バイオマスセンター建設工事費【拡充】	12 億 9,600 万円	平成 28 年度から 3 ヶ年の建設計画。生ごみ、し尿、浄化槽汚泥のメタン発酵施設及び農業利用を目的とした液肥化施設を建設する。平成 30 年度稼働を目指す。
社会資本整備総合交付金事業費	1 億 3,100 万円	尾野・河原内線、岩津・留佐線の舗装補修工事等を行う。
過疎対策道路整備事業費	2 億 1,000 万円	J R 渡瀬駅道路整備等の過疎対策道路整備を行う。
歩道整備工事費【拡充】	1 億 1,900 万円	瀬高駅・八幡 2 号線の歩道の拡幅やバリアフリー化を行う。
上庄雨水ポンプ場設備改修工事費	1 億 2,000 万円	老朽化した上庄雨水ポンプ場の改修工事を行う。平成 27 年度から 5 ヶ年計画。
消防団車両購入費【拡充】	4,150 万円	山川東部第 3 分団、下庄第 1 分団、消防団本部指令車の老朽化により更新する。
下楠田団地建設工事費【拡充】	3 億 6,000 万円	下楠田団地の老朽化に伴い、一期工事として、高木団地跡地に 1 棟（16 戸）を建設する（RC 造 2F 建）。

(2) 健全でたくましい子ども達の育成

事業名	金額	内容
放課後児童クラブ運営委託料	7,985 万円	小学校1年生から6年生までの児童を対象に、放課後児童クラブの運営について、一般社団法人へ委託する。
病児・病後児保育事業委託料	765 万円	保護者が就労のため看護できない病児・病後児を一時的に保育する。
利用者支援事業	221 万円	利用者支援事業相談員を配置し、妊婦やその配偶者、子育て中の親子への情報提供や相談・助言等を行う。
保育所運営委託料	8 億 8,028 万円	子ども・子育て支援新制度による保育所への運営委託料。
施設型給付費	3 億 6,353 万円	子ども・子育て支援新制度により幼稚園から認定こども園に移行した施設に対する給付費。
保育所等整備事業費補助金 【拡充】	1 億 4,232 万円	ひばり保育園園舎増改築及び清水保育園給食施設整備に対し助成する。
不妊治療費助成金	125 万円	特定不妊治療を行っている方に対し、県の助成制度に1回あたり5万円を上乗せし助成する。
子ども医療費	1 億 4,012 万円	乳幼児から中学校3年生までの医療費を実質無料化し、子育て世代の経済的負担を軽減する。
子どもの貧困対策推進計画策定委託料【新規】	600 万円	経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子どもに対し居場所づくりなど支援の方策を検討するため、実態調査及び推進計画を策定する。
スクールソーシャルワーカー謝礼	500 万円	学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し社会福祉等の専門的知識を用いて支援するスクールソーシャルワーカー(S SW)を配置する。
コミュニティスクール委員謝礼【新規】	54 万円	学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取組む体制づくりを行う。水上、南、二川小の3校をモデル校として実施する。

学校統合協議会委員報償費	48 万円	統合第 2 グループの下庄、本郷、上庄小学校の 3 校統合を目指す。
電子黒板等借上料【新規】	80 万円	教員の教材作成に係る時間縮減や板書時間の削減などを目的に、小学校 4 校、中学校 1 校をモデル校として電子黒板を導入する。
スクールバス運行委託料【拡充】	1,367 万円	桜舞館小学校 4 台に加え、下庄小学校(本郷地区) 1 台の通学バスの運行を委託する。
中学校 35 人学級推進費【拡充】	4,564 万円	確かな学力を育み、学校での諸課題に対処するため、中学校 4 校を 35 人学級制とし、市費の常勤講師を雇用する。

(3) 農漁業と地場産業の振興及び企業誘致

事業名	金額	内容
水田農業担い手機械導入支援事業補助金【拡充】	4,950 万円	米麦大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械の導入を支援する。
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金【拡充】	7,263 万円	生産組合や認定農家へ戦略作物の振興など園芸農業を育成するため、施設設備に対し助成する。
農業次世代人材投資事業青年就農給付金【拡充】	2,175 万円	農業を新たに始める人を支援する。新規就農者に対し最長 5 年間、年間 150 万円を上限に助成する。
有害鳥獣緊急駆除謝礼	100 万円	イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。ワナによる駆除は、1 基あたり 20,000 円。
イノシシ回収等作業委託料【拡充】	68 万円	回収作業委託に加え、新たに箱わな設置のための草刈り及び移設作業分を委託する。
アンテナショップ関連事業	1,660 万円	本市の農産物、特産品の販売による知名度向上及び情報発信の拠点として、アンテナショップを出店する。その準備経費。
江浦漁港泊地浚渫工事費【拡充】	4,180 万円	有明海特有の干満差による泥土の堆積に対し、泊地浚渫工事を行う。

地域おこし協力隊報酬	400 万円	地域外の人材の誘致や定住を推進するため、地域おこし協力隊を引き続き 2 名配置する（商工観光課、環境衛生課）。
商店街活性化事業補助金	150 万円	商工会が実施する商店街活性化事業に対する助成。空き店舗実態調査事業などを行う。
創業支援事業補助金 【新規】	100 万円	新たに創業を目指す新規創業者や新事業展開を行う事業者に対し、立ち上げ費用の一部を助成する。
イベント実行委員会補助金	1,800 万円	各種まつりのイベント実行委員会に対し補助を行う。
工業団地基本計画等策定業務委託料【新規】	700 万円	農工法による企業団地の造成に向け、工業団地基本計画策定等を行う。
着地型観光運営事業委託料 【拡充】	220 万円	着地型観光を推進するため、イベント事業やモニターツアー事業を委託する。
観光ブランディング事業委託料	397 万円	みやま魅力発信協議会の運営や JR 渡瀬駅の無人駅対策、ふるさと名物事業等に対し観光協会へ委託する。
オルレイイベント・維持管理等委託料【新規】	197 万円	九州オルレ「みやま・清水山コース」の開設に伴い、イベントや維持管理等を地元協議会へ委託する。
温泉成分分析委託料 【新規】	22 万円	宿泊施設誘致に伴う温泉成分分析委託料。平成 31 年春の開業を目指す。

（４）高齢者、障がい者への健康・医療・福祉の充実

事業名	金額	内容
高齢者運転免許証自主返納助成金【拡充】	447 万円	高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納を支援する。現行 80 歳以上の年 3 万円・3 年間助成を、年齢 70 歳以上の年 3 万円・2 年間助成とし年齢制限を引き下げる。

在宅医療相談員報酬	264 万円	地域における医療と介護の連携を図るため、在宅医療相談員を配置し、高齢者が安心して暮らせる仕組みづくりを行う。
地域福祉計画策定委託料 【拡充】	480 万円	30 年度～34 年度の第 2 次地域福祉計画（社会福祉法に基づく計画）を策定する。
障害者基本計画・障害者福祉計画策定業務委託料【拡充】	420 万円	30 年度～38 年度の障害者基本計画及び30 年度～32 年度の障害者福祉計画を策定する。
障害福祉サービス費	8 億 1,540 万円	障害者に対し、在宅や施設など様々なサービスを提供する。就労支援事業等の充実を図る。
がん検診無料券検診委託料 【新規】	66 万円	がん検診のなかで、特に受診率の低い大腸がん検診の受診率向上を図るため、検診無料券を配布する。

（５）男女共同参画社会の推進

事業名	金額	内容
男女共同参画推進事業	36 万円	男女共同参画推進計画の市民への啓発を推進する。また講師を民間事業所等に派遣し、男女共同参画社会の啓発に努める。

（６）文化・スポーツを通じた健康長寿のまちづくり

事業名	金額	内容
中島宏記念館改修工事 【新規】	340 万円	昭和 28 年に夭折した詩人・中島宏の偉業を後世に伝えるため、寄附により受領した資産を基に記念館を設置する。
源氏ボタル調査委託料	342 万円	国指定天然記念物となっている船小屋ゲンジボタルの再生に向けた保存対策調査を筑後市と共同で実施する。
市史編さん等委託料	1,836 万円	資料編を 2 ヶ年で刊行する。本年は、「近世・近現代・民俗」とする計画。
図書館改修工事費【拡充】	3,050 万円	魅力ある図書館づくりを目指す一環として、本館常設展示室を企画展示及び喫茶室に改修する。

体育館改修工事費【拡充】	4,570万円	山川体育センターの天井が耐震基準を満たしていないため、吊り天井の改修工事を行う。
--------------	---------	--

(7) 財政健全化と行政の効率化の推進

事業名	金額	内容
行政改革推進委員会委員報酬【拡充】	42万円	財政の健全化と行政の更なる効率化を目指すため、第3次行政改革大綱を策定する。
まちづくり振興基金積立金【拡充】	1億5,153万円	ふるさと納税の寄附金をまちづくり振興基金に積立てる。
公会計財務資料作成支援委託料【新規】	121万円	国の統一した基準に基づいた財務諸表を平成28年度決算より作成し、公表する。そのための支援業務。
学校長寿命化計画事前調査委託料【新規】	1,520万円	公共施設等総合管理計画の基本方針である施設の長寿命化を図るため、学校の長寿命化計画策定のための事前調査を行う。
庁舎等営繕工事費	700万円	市民課待合室の確保や福祉事務所・子ども子育て課と税務課の配置替えを等行い、事務スペースの有効利用を図る。
コミュニティFM事業委託料	359万円	コミュニティFMの行政情報発信に関する経費。みやま市、大牟田市、荒尾市の3市を放送局の包括的番組協賛とし、様々な行政情報を発信する。

1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	平成29年度	平成28年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	19,350,000	18,427,000	923,000	5.0	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	6,592,895	6,586,588	6,307	0.1	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	701,395	614,441	86,954	14.2	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	4,833,782	4,730,171	103,611	2.2	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	公共下水道事業特別会計	464,218	498,254	△ 34,036	△ 6.8	公共下水道事業及び矢部川流域下水道事業の整備、維持管理、使用料徴収などの経費
	農業集落排水事業特別会計	56,912	59,035	△ 2,123	△ 3.6	瀬高町広瀬小田地区の農業集落排水処理施設の管理、使用料徴収などの経費
	生活排水処理事業特別会計	486,964	475,257	11,707	2.5	浄化槽市町村整備推進事業に要する経費（旧高田町、山川町の全域及び瀬高町の下水道計画区域以外の区域）
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
小計	13,136,169	12,963,749	172,420	1.3		
合計	32,486,169	31,390,749	1,095,420	3.5		

2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円)

款	款名	平成29年度 歳入予算額	平成28年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,499,211	3,413,710	85,501	2.5
2	地方譲与税	215,000	230,000	△ 15,000	△ 6.5
3	利子割交付金	2,000	5,000	△ 3,000	△ 60.0
4	配当割交付金	22,000	41,000	△ 19,000	△ 46.3
5	株式等譲渡所得割交付金	17,000	34,000	△ 17,000	△ 50.0
6	地方消費税交付金	635,000	775,000	△ 140,000	△ 18.1
7	ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	0	0.0
8	自動車取得税交付金	65,000	52,000	13,000	25.0
9	地方特例交付金	13,000	12,000	1,000	8.3
10	地方交付税	5,614,000	5,743,000	△ 129,000	△ 2.2
11	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0
12	分担金及び負担金	173,517	194,754	△ 21,237	△ 10.9
13	使用料及び手数料	222,268	197,565	24,703	12.5
14	国庫支出金	2,804,509	2,577,736	226,773	8.8
15	県支出金	1,655,223	1,993,378	△ 338,155	△ 17.0
16	財産収入	37,115	35,094	2,021	5.8
17	寄附金	150,804	50,503	100,301	198.6
18	繰入金	1,087,067	800,068	286,999	35.9
19	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
20	諸収入	211,286	251,592	△ 40,306	△ 16.0
21	市債	2,805,000	1,899,600	905,400	47.7
	合計	19,350,000	18,427,000	923,000	5.0

款	款名	平成29年度 歳出予算額	平成28年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	194,854	195,826	△ 972	△ 0.5
2	総務費	1,716,029	1,575,194	140,835	8.9
3	民生費	6,888,251	6,918,626	△ 30,375	△ 0.4
4	衛生費	3,025,579	1,972,647	1,052,932	53.4
5	労働費	21,335	11,357	9,978	87.9
6	農林水産業費	1,262,063	1,780,998	△ 518,935	△ 29.1
7	商工費	256,033	232,784	23,249	10.0
8	土木費	2,118,117	1,811,779	306,338	16.9
9	消防費	746,135	781,038	△ 34,903	△ 4.5
10	教育費	1,675,551	1,559,947	115,604	7.4
11	災害復旧費	4,567	4,067	500	12.3
12	公債費	1,411,485	1,552,736	△ 141,251	△ 9.1
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	28.3	27.4	0.9	3.3
	依存財源比率	71.7	72.6	△ 0.9	△ 1.2
	合計	19,350,000	18,427,000	923,000	5.0

3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成29年度 歳出予算額	平成28年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1	人件費	3,344,086	3,337,163	6,923	0.2	
2	物件費	2,207,561	2,212,204	△ 4,643	△ 0.2	
3	維持補修費	122,904	111,553	11,351	10.2	
4	扶助費	3,994,141	4,097,138	△ 102,997	△ 2.5	
5	補助費等	1,168,069	1,109,221	58,848	5.3	
6	公債費	1,411,485	1,552,736	△ 141,251	△ 9.1	
7	積立金	166,798	65,728	101,070	153.8	
8	投資及び出資金	20,500	18,900	1,600	8.5	
9	貸付金	100,001	100,001	0	0.0	
10	繰出金	2,451,470	2,383,187	68,283	2.9	
11	普通建設事業費	4,328,418	3,405,102	923,316	27.1	
	補助事業費	2,428,883	1,178,178	1,250,705	106.2	
	単独事業費	1,692,134	1,990,673	△ 298,539	△ 15.0	
	その他	207,401	236,251	△ 28,850	△ 12.2	
12	災害復旧費	4,567	4,067	500	12.3	
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計		19,350,000	18,427,000	923,000	5.0	

4 人件費の状況

■特別職

(単位：千円)

区分	説明	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減	備考
市長・副市長	(人数)	2	2	0	
	給料	19,080	19,080	0	
	期末手当	5,943	5,760	183	
	退手組合負担金	5,724	5,724	0	
	共済費	1,147	5,401	△ 4,254	
合計		31,894	35,965	△ 4,071	
教育長	(人数)	1	1	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,355	2,283	72	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	2,096	2,414	△ 318	
合計		14,279	14,525	△ 246	
議員	(人数)	17	17	0	
	報酬	79,572	79,572	0	
	期末手当	24,784	24,021	763	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	31,807	32,841	△ 1,034	
合計		136,163	136,434	△ 271	

■一般職

(単位：千円)

会計	説明	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減	備考
一般会計	(職員数)	(29) 324	(27) 325	2 △ 1	再任用職員については外書き
	給料	1,307,475	1,306,801	674	
	職員手当等	751,135	736,343	14,792	
	退手組合負担金	272,223	272,099	124	
	共済費	435,528	455,456	△ 19,928	
合計		2,766,361	2,770,699	△ 4,338	
特別会計等	(職員数)	45	45	0	平成29年度職員数 ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 16名 ・公共下水道事業 4名 ・農業集落排水事業 1名 ・生活排水処理事業 4名 ・上水道事業 9名
	給料	172,469	165,503	6,966	
	職員手当等	99,259	92,589	6,670	
	退手組合負担金	37,909	36,278	1,631	
	共済費	57,563	58,915	△ 1,352	
合計		367,200	353,285	13,915	
合計	(職員数)	(29) 369	(27) 370	2 △ 1	
	給料	1,479,944	1,472,304	7,640	
	職員手当等	850,394	828,932	21,462	
	退手組合負担金	310,132	308,377	1,755	
	共済費	493,091	514,371	△ 21,280	
合計		3,133,561	3,123,984	9,577	

5 市税の状況

(単位：千円)

款	項	目	科目	節	区分	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,237,251	1,207,066	30,185	2.5	
				2	滞納繰越分	13,035	11,300	1,735	15.4	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	129,041	125,590	3,451	2.7	
				2	滞納繰越分	220	220	0	0.0	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,777,125	1,724,266	52,859	3.1	
				2	滞納繰越分	17,003	18,057	△ 1,054	△ 5.8	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,859	6,452	△ 593	△ 9.2	
1	3	1	軽自動車税	1	現年課税分	134,602	118,639	15,963	13.5	
				2	滞納繰越分	1,673	1,121	552	49.2	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	183,360	200,957	△ 17,597	△ 8.8	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	40	40	0	0.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,499,211	3,413,710	85,501	2.5	

6 歳出予算事業別主要事業

1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(5人)	46,605	46,488	117				46,605	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	148,249	149,338	△ 1,089				148,249	・ 議員報酬 (17人) 79,572 ・ インターネット配信業務委託料 981

2款 総務費

(単位:千円)

2	1	1	特別職人件費(2人)	31,894	35,965	△ 4,071				31,894	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(40人)	391,891	393,659	△ 1,768				391,891	一般管理費職員人件費
2	1	1	行政事務費	94,101	95,309	△ 1,208	11		33	94,057	・ 区長報酬 (149名) 61,263 ・ 嘱託職員報酬 (2名) 3,240 ・ 班長・組長報償金 7,115 1世帯当たり500円 14,230世帯分 ・ AED購入費 4,300
2	1	1	秘書事務費	8,685	8,225	460				8,685	・ 市長交際費 1,800 ・ 嘱託職員報酬 (1名) 2,160 ・ 市長公用車借上料 700
2	1	1	人事管理費	96,261	93,863	2,398				96,261	・ 再任用職員給与等 (19名) 58,440 ・ 臨時職員賃金 18,018 産休育休代替職員等分

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	1	市功労者表彰費	252	212	40				252	・ 功労表彰記念品 行政委員3名、行政区長10名、民生委員8名の計21名分。	210
2	1	1	市制10周年記念式典費	0	1,626	△ 1,626				0		
2	1	1	入札契約事務費	3,070	3,081	△ 11				3,070	・ 公正入札監視委員会委員報酬 (3名) ・ 嘱託職員報酬 (1名) 一級建築士を雇用し、設計のチェック、検査立会、設計業務を行う。	36 3,000
2	1	1	防災費	14,140	14,344	△ 204		4,500	1	9,639	・ 県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金 平成28年度より3年をかけてシステムを再整備する。 ・ 自主防災組織設立支援事業補助金 15団体の育成を目指す。200千円×15団体 ・ 防災備品購入費	4,508 3,000 810
2	1	2	文書取扱費	26,140	25,011	1,129				26,140	・ 通信運搬費 ・ 交換便業務委託料	23,833 865
2	1	2	広報広聴費	10,633	11,045	△ 412	896		390	9,347	・ 広報印刷製本費 ・ コミュニティFM事業委託料 有明ねっとこむに対する経費。みやま市、大牟田市、荒尾市の包括的番組協賛で、様々な行政情報を発信する。	6,891 3,585
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	243	160	83			1	242	・ 情報公開審査会委員報酬 (5名) ・ 情報公開審議会委員報酬 (5名)	160 68
2	1	3	財政管理費	2,925	14,665	△ 11,740				2,925	・ 公会計財務資料作成支援委託料【新規】 総務省の統一的な基準に基づく、新たな地方公会計に対応した財務諸表の作成支援を委託する。	1,214
2	1	4	会計管理費	6,643	6,600	43				6,643	・ コンビニ収納取扱手数料 市税等のコンビニ収納業務に対する手数料。 ・ 指定金融機関派出業務委託料 指定金融機関の派出業務についての委託料。	1,819 3,240

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	5	行政財産管理費	70,276	63,586	6,690			3,439	66,837	<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直委託料 14,729 庁舎宿日直管理業務を民間委託する。 ・庁舎等営繕工事費 7,000 庁舎機械室改修工事や部署の入替に係る移設工事等を行う。
2	1	5	用度事務費	3,530	3,577	△ 47				3,530	事務用品、用紙等の購入費
2	1	5	山川支所管理費	62,805	19,941	42,864			6	62,799	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備改修工事費【新規】 45,600 庁舎建設から24年を経過し、空調設備の不具合が発生しているため設備工事を行う。 ・宿日直委託料 3,553 夜間の受付状況等を勘案し、支所については22時より機械警備とする。
2	1	5	高田支所管理費	8,424	8,574	△ 150			8	8,416	<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直委託料 3,553 夜間の受付状況等を勘案し、支所については22時より機械警備とする。
2	1	5	普通財産管理費	1,467	1,844	△ 377				1,467	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定業務委託料【新規】 313 旧東町団地の売り払いに向け、不動産鑑定を委託する。
2	1	6	企画事務費	71,518	24,718	46,800	57			71,461	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税報償費【拡充】 48,300 パンフレットのリニューアルやウェブ写真の更新、ネット広告を積極的に行い、ふるさと納税の拡充を図る。 ・通信運搬費【拡充】 17,550 ふるさと納税寄附者に特産品等の返礼品を郵送する。 ・学校跡地活用アドバイザー等謝礼【新規】 300 旧校舎等の跡地活用について、構造上の課題や施設利用に対する需要等のアドバイスを受ける。
2	1	6	公共交通対策費	51,418	4,258	47,160		37,500		13,918	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画策定委託料【新規】 8,500 地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランである地域公共交通網形成計画を策定する。 ・コミュニティバス購入費【新規】 37,500 コミュニティバス3台を新たに購入する。25人乗り2台、14人乗り1台を予定。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	広域行政推進費	1,698	829	869	341 地方創生推進国庫交付金			1,357	・筑後七国活性化協議会負担金 ホークス連携や商工観光推進に係る協議会負担金。 905
2	1	6	行政改革推進費	548	30	518				548	・行政改革推進委員会委員報酬【拡充】 第3次行政改革大綱(平成30～34年度)の作成を行うための委員報酬。 420
2	1	7	公平委員会費	273	130	143				273	公平委員会に係る経費
2	1	8	定住促進費	23,775	20,952	2,823			10,000	13,775	・市PR動画作成委託料【新規】 シティプロモーション戦略により、市の知名度向上のためのPR動画を作成する。 6,500 ・子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 子育て世帯、新婚世帯に対して賃貸住宅家賃の1/2(上限2万円)を1年間助成し、定住促進を図る。 9,600 ・第3子以降出産祝金 5,000
2	1	8	地域振興費	909	9	900				909	・市民協働まちづくり事業補助金【新規】 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、助成を行う。補助率4/5(上限30万円) 900
2	1	8	空家対策費	8,388	0	8,388	3,037 地域住宅支援総合国庫交付金			5,351	・老朽危険家屋等除却促進補助金【新規】 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し助成する。対象工事費の1/2補助(上限45万円) 6,750 ・空き家バンク成約奨励金【新規】 空き家バンク登録物件が売買等成約した際に、所有者(登録者)に対し5万円の奨励金を交付する。 500
2	1	9	財政調整基金費	11,192	10,771	421			11,192	0	・財政調整基金積立金 平成29年度末残高見込額 4,458,265千円
2	1	9	減債基金費	1,234	1,034	200			1,234	0	・減債基金積立金 平成29年度末残高見込額 935,683千円
2	1	9	教育振興基金費	648	571	77			648	0	・教育振興基金積立金 平成29年度末残高見込額 659,396千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	まちづくり振興基金費	151,530	51,202	100,328			151,530	0	・まちづくり振興基金積立金【拡充】 平成29年度末残高見込額 720,106千円
2	1	9	福祉振興基金費	287	274	13			287	0	・福祉振興基金積立金 平成29年度末残高見込額 291,523千円
2	1	9	農林水産業振興基金費	146	122	24			146	0	・農林水産業振興基金積立金 平成29年度末残高見込額 150,668千円
2	1	9	企業誘致基金費	357	356	1			357	0	・企業誘致基金積立金 平成29年度末残高見込額 356,554千円
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	416	416	0			416	0	・地域雇用創出推進基金積立金 平成29年度末残高見込額 416,237千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	559	553	6			559	0	・環境衛生施設整備基金積立金 平成29年度末残高見込額 441,303千円
2	1	9	災害対策基金費	429	429	0			429	0	・災害対策基金積立金 平成29年度末残高見込額 428,719千円
2	1	10	電算管理費	90,073	155,998	△ 65,925				90,073	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム保守委託料 20,078 クラウド化した基幹系システムの保守委託料。 ・番号制度システム整備委託料 19,858 社会保障・税番号制度システムに関する導入経費。
2	1	10	情報化推進費	25,088	19,618	5,470				25,088	・情報系システム機器使用料 7,013
2	1	11	交通安全対策費	934	954	△ 20				934	・交通安全協会補助金 786

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	12	行政評価推進費	1,245	1,356	△ 111				1,245	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員報償費（6名） 外部評価制度を活用し、評価の公平性、客観性を推進する。5回開催。 行政評価支援システム使用料 	195 966
2	1	13	防犯対策費	10,925	14,795	△ 3,870	900			10,025	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置補助金【拡充】 防犯灯設置についての助成(20千円×200基)。 	4,000
2	1	13	各種補助金	777	856	△ 79				777	各種団体への補助金	
2	2	1	職員人件費(22人)	164,027	155,827	8,200	49,500			114,527	税務総務費職員人件費	
2	2	1	税務事務費	34,888	46,021	△ 11,133			2,480	32,408	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価業務等委託料【拡充】 適正な資産評価に資するため、評価用基図修正や写真判読調査委託等により評価の精度を高める。 固定資産評価支援業務委託料 固定資産評価の均衡化・適正化のため、家屋特定調査や地目異動調査等を実施する。(4カ年事業) 	11,476 15,000
2	2	1	還付及び加算金	10,300	10,300	0				10,300	市税の歳出還付分	
2	2	2	賦課徴収費	3,859	3,651	208			324	3,535	<ul style="list-style-type: none"> 納付書封入・封かん等委託料 市税納付書の封入・封かん作業に係る経費 	775
2	3	1	職員人件費(24人)	192,777	198,284	△ 5,507	185		15,706	176,886	戸籍住民基本台帳費職員人件費 △1人	
2	3	1	戸籍事務費	11,179	18,921	△ 7,742				11,179	<ul style="list-style-type: none"> 庁用備品購入費 市民課住民係窓口に自動発券機を設置する。 	1,900

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	3	1	住民基本台帳事務費	372	479	△ 107				372	住民基本台帳事務に係る経費	
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク費	18	18	0				18	住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費	
2	3	1	自動車臨時運行事務費	40	40	0				40	自動車臨時運行事務に係る経費	
2	3	1	個人番号カード交付事務費	5,315	5,321	△ 6	4,381			934	・通知カード・個人番号カード関連事務費交付金 個人番号カードの申込処理・製造・発行事業やコールセンター事業について地方公共団体情報システム機構に委任するための交付金。	4,381
2	4	1	選挙管理委員会費	1,177	945	232	1			1,176	在外選挙管理県委託金	
2	4	2	明るい選挙推進事業費	188	188	0				188	・柳川みやま地区選挙啓発事業促進協議会負担金	65
2	4	3	参議院議員選挙費	0	17,681	△ 17,681				0		
2	4	4	有明海区漁業調整委員会委員選挙費	0	1,016	△ 1,016				0		
2	4	5	土地改良区総代選挙費	0	82	△ 82				0		
2	5	1	一般統計事務費	19	19	0				19	統計事務に関する経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	2	学校基本調査費	19	19	0	18 指定統計調査費県委託金			1	・文部科学省の児童・生徒数や教員数調査 毎年調査 基準日:平成29年5月1日
2	5	2	経済センサス活動調査費	0	2,114	△ 2,114				0	
2	5	2	経済センサス・商業統計調査費	21	0	21	19 指定統計調査費県委託金			2	平成30年度実施の商業統計調査の準備事務
2	5	2	住宅・土地統計調査費	429	0	429	428 指定統計調査費県委託金			1	平成30年度実施の住宅・土地統計調査の準備事務
2	5	2	農林業センサス試行調査費	418	0	418	416 指定統計調査費県委託金			2	・農林業センサス試行調査費 2020年世界農林業センサスに係る試行調査費
2	5	2	就業構造基本調査費	438	0	438	425 指定統計調査費県委託金			13	就業構造に関する調査 基準日:平成29年10月1日
2	5	2	工業統計調査費	184	0	184	170 指定統計調査費県委託金			14	工業に関する統計調査 基準日:平成29年6月1日
2	6	1	監査委員費	2,614	2,750	△ 136				2,614	監査委員に係る経費

3款 民生費

(単位:千円)

3	1	1	職員人件費(14人)	103,333	108,191	△ 4,858				103,333	社会福祉総務費職員人件費
---	---	---	------------	---------	---------	---------	--	--	--	---------	--------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	社会福祉総務費	49,068	46,534	2,534	635		4	48,429	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画策定委員会委員報償費 340 ・地域福祉計画策定委託料【拡充】 4,800 社会福祉法に基づき、第2次地域福祉計画(平成30年度～平成34年度)を策定する。 ・健康・福祉フェスタ実行委員会補助金 3,300 ・社会福祉協議会補助金 36,654
3	1	1	民生児童委員費	6,800	6,447	353				6,800	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会補助金 3,150 委員90名。 ・民生委員児童委員活動費補助金 3,150 援助や相談等の業務に伴い活動費補助金を助成する。
3	1	1	戦没者追悼式費	1,487	1,499	△ 12				1,487	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者追悼式祭壇等委託料 843 祭壇、追悼式会場の設営等一式
3	1	1	生活困窮者自立支援事業費	5,936	6,155	△ 219	4,272			1,664	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業委託料 5,032 生活困窮者の自立を支援するため、相談者に応じて自立支援計画を策定する。 ・家計相談支援事業委託料 712 家計相談者に応じた支援計画により、必要に応じて貸付等の斡旋を行う。
3	1	1	臨時福祉給付金給付事業費	0	69,176	△ 69,176				0	
3	1	1	公費医療総務費	1,737	1,848	△ 111				1,737	<ul style="list-style-type: none"> ・公費医療協力補助金 1638 柳川山門医師会、大牟田医師会等
3	1	1	老人保健医療対策費	0	4	△ 4				0	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	443,738	433,914	9,824	172,424 国民健康保険基盤安定負担金			271,314	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 229,899千円 財政安定化支援事業繰出金 100,000千円 出産育児一時金繰出金 12,600千円 等 	443,738
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	766,973	736,891	30,082	6,144 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (国:4,096 県:2,048)	※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分		760,829 (141,000)	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費繰出金 555,205千円 地域支援事業繰出金 33,773千円 等 	766,973
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	866,263	842,183	24,080	146,055 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分		720,208 (133,000)	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療療養給付費負担金 療養給付費の1/12の負担金 後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 33,374千円 保険基盤安定繰出金 194,741千円 	638,148 228,115
3	1	2	人権・同和対策推進費	7,589	7,616	△ 27				7,589	人権・同和対策の推進に係る経費	
3	1	2	集会所等管理費	2,251	2,325	△ 74				2,251	集会所の管理、運営に係る経費	
3	1	2	男女共同参画推進費	355	390	△ 35				355	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会委員報酬 (9名) 定例審議会の委員報酬 2回開催 	90
3	1	3	高齢者福祉事務費	4,588	986	3,602	275 高齢者運転免許証自主返納支援事業費 県補助金		1	4,312	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者運転免許証自主返納助成金【拡充】 運転免許証の自主返納を支援する。 年齢:70歳以上 年30,000円の2年間 	4,470
3	1	3	老人保護費	184,669	189,986	△ 5,317			22,416	162,253	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム入所措置費 入所見込 72名 東山老人ホーム組合負担金 	138,240 46,378

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	3	老人クラブ活動助成 事業費	5,255	5,656	△ 401	老人クラブ育成費補助金(県:1,955) 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金(県:469) 2,785 高齢者ネットワーク推進事業補助金(県:1) 老人クラブ健康づくり事業費補助金(県:360)			2,470	・老人クラブ補助金 老人クラブの活動助成費。	5,255
3	1	3	高齢者等住宅改修助 成費	600	600	0	300 すみよか事業費県補助金			300	・すみよか事業補助金 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件	600
3	1	3	福祉バス運行事業費	18,453	17,996	457				18,453	・福祉バス運行委託料 市内全域を4台体制で巡回する。	18,382
3	1	3	高齢者等生活支援事 業費	1,110	900	210				1,110	・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 在宅の寝たきり高齢者等の寝具類の洗濯乾燥消毒 サービス。	1,110
3	1	3	敬老事業費	19,560	18,592	968				19,560	・敬老事業補助金 77歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 ・敬老祭祝金 77歳・80歳 5,000円 88歳・90歳・99歳 10,000円 100歳以上 20,000円	6,688 12,764
3	1	3	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 費	1	1	0	1 地域介護・福祉空間設備等施設整備国庫交付金			0		
3	1	3	在宅医療推進整備事 業費	4,046	5,746	△ 1,700	4,046 地域医療介護総合確保基金事業費県補助金			0	・在宅医療相談員報酬 地域における医療と介護の連携を図るため、在宅医療 相談員を配置する。	2,640

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	4	障害者福祉事務費	5,894	1,219	4,675	108 心身障害者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:58)			5,786	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本計画・障害者福祉計画策定委託料【拡充】 障害者基本計画(平成30年度～38年度)と障害者福祉計画(平成30年度～32年度)を策定する。 ・身障者会等補助金 	4,200 615
3	1	4	自立支援給付費	841,358	812,758	28,600	627,999 障害者自立支援給付費負担金 (国:418,666 県:209,333)			213,359	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬【新規】 ・障害福祉サービス費 居宅や施設入所等で利用するサービスについての給付費。 ・療養介護医療費 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。 	2,008 815,396 13,056
3	1	4	自立支援医療給付費	48,558	48,541	17	36,303 自立支援医療給付費負担金 (国:24,202 県:12,101)			12,255	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療給付費 更生医療、育成医療の給付費。 	48,405
3	1	4	地域生活支援事業費	44,771	42,099	2,672	16,350 地域生活支援事業費補助金 (国:9,560 県:4,630) 16,350 地域活動支援センター補助金 (国:1,440 県:720)		3,547	24,874	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター委託料 さくらんぼ共同作業所・きよみず共同作業所への委託料。 ・相談支援事業委託料 障害者や介護を行う保護者からの相談業務委託料。 	14,780 8,151
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	10,831	10,767	64	8,124 特別障害者手当等国庫負担金			2,707	<ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当等扶助費 精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者(児)に対して支給。 	10,831
3	1	4	障害児通所等支援給付費	60,183	51,708	8,475	45,060 障害児通所等支援給付費負担金 (国:30,040 県:15,020)			15,123	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児支援サービス費 障害児の社会生活、地域生活の適応を目的として、通所サービス等に要する費用の一部を支給。 	60,082
3	1	5	重度障害者医療費支給事業費	105,311	106,530	△ 1,219	48,474 重度障害者医療費県補助金		2,000	54,837	<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者医療費 対象者:約1,064人 	103,895

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	6	ひとり親家庭等医療費支給事業費	25,212	22,882	2,330	12,559 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	12,553	・ひとり親家庭等医療費 対象者:約741人	24,634
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	6,516	7,316	△ 800			798	5,718	・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。	6,500
3	1	8	あたご苑管理費	33,342	32,613	729			5,155	28,187	・あたご苑修繕料 自動ドア、冷温水ポンプ等改修費。	4,000
3	1	8	げんき館管理費	24,298	24,982	△ 684			3,606	20,692	・げんき館修繕料 電気設備、浴槽循環ろ過装置等改修費。	5,000
3	1	8	老人福祉センター等管理費	8,212	8,890	△ 678			910	7,302	・老人福祉センター修繕料 ボイラー等改修費。	600
3	1	9	職員人件費(3人)	21,356	23,829	△ 2,473	7,608 国民年金事務費国庫委託金			13,748	国民年金事務費職員人件費	
3	1	9	基礎年金等事務費	934	136	798	933 国民年金事務費国庫委託金			1	・国民年金システム改修委託料【拡充】 国民年金の届出書類の変更に伴うシステム改修委託料。	800
3	2	1	職員人件費(7人)	58,896	60,331	△ 1,435				58,896	児童福祉総務費職員人件費	
3	2	1	児童福祉事務費	289	230	59	138 特別児童扶養手当事務費委託金(国:122) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:16)			151	児童福祉業務の事務費	
3	2	1	要保護児童対策事業費	7,030	2,838	4,192	2,016 子ども・子育て支援交付金			5,014	・家庭児童相談員報酬(1名) いじめや不登校など子育て全般の相談業務。 ・児童相談管理システム整備委託料	1,620 5,292

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	児童福祉施設管理費	1,256	1,280	△ 24				1,256	・ 児童遊園地遊具修繕料 ・ 児童遊園地遊具点検委託料	1,000 216
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	99,721	80,100	19,621	60,470 子ども・子育て支援交付金 (国:30,235 県:30,235)			39,251	・ 放課後児童クラブ運営委託料 上庄・下庄・南・大江・水上・清水・桜舞館・二川・岩田・江浦地区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。 ・ 放課後児童クラブ施設整備工事費【拡充】 放課後児童クラブのプレハブ建設工事やトイレ増設工事等を行う。	79,845 17,650
3	2	1	赤ちゃん訪問事業費	1,894	1,689	205	1,086 子ども・子育て支援交付金 (国:543 県:543)			808	・ 生後4ヶ月までの全戸訪問事業委託料 産後の母親支援や虐待防止等を行うもの。福岡県助産師会へ委託する。	1,230
3	2	1	病児・病後児保育事業費	7,652	7,742	△ 90	4,464 子ども・子育て支援交付金			3,188	・ 病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっごハウス(筑後市)へ委託する。	7,652
3	2	1	つどいの広場事業費	5,393	5,200	193	3,594 子ども・子育て支援交付金 (国:1,797 県:1,797)			1,799	・ つどいの広場事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け子育てを支援する。	5,393
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業	5,347	5,170	177	1,866 子ども・子育て支援交付金 (国:933 県:933)			3,481	・ ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。	5,347
3	2	1	子ども・子育て支援事業費	135	135	0				135	・ 子ども・子育て会議委員報酬 (9名) 子ども・子育て支援事業計画の推進と進捗管理を行う。	135

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	子育て短期支援事業費	500	722	△ 222	332			168	・ 短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	468
							子ども・子育て支援交付金 (国:166 県:166)					
3	2	1	利用者支援事業費	2,209	2,249	△ 40	1,470			739	・ 利用者支援事業相談員報酬 (1名) 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	1,826
							子ども・子育て支援交付金 (国:735 県:735)					
3	2	1	子どもの貧困対策事業費	6,075	0	6,075	2,250			3,825	・ 子どもの貧困対策推進計画策定委託料【新規】 ひとり親家庭等の子どもに対する居場所づくりなどの支援を行うため、実態調査及び推進計画を策定する。	6,000
							地域子どもの未来応援国庫交付金					
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,260,619	1,260,658	△ 39	737,590		149,967	373,062	・ 保育所運営委託料 ・ 施設型給付費 認定こども園に対する給付。 ・ 地域型保育給付費 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。	880,279 363,534 16,308
							子どものための教育・保育給付費負担金・補助金 (国:472,401 県:265,189)					
3	2	2	保育所施設整備事業費	142,321	153,516	△ 11,195	116,841			25,480	・ 保育所等整備事業費補助金【拡充】 ひばり保育園園舎増改築及び清水保育園給食室改修に要する費用を助成する。	142,321
							保育所等整備事業費県補助金					
3	2	2	児童手当	547,365	550,470	△ 3,105	462,840			84,525	・ 児童手当 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。 3歳未満:15,000円 3歳から小学校修了までの第1子・第2子:10,000円 (第3子以降:15,000円) 中学生:10,000円 所得制限以上:5,000円(当分の間の特例給付)	547,365
							児童手当負担金 (国:378,315 県:84,525)					
3	2	2	児童扶養手当	160,333	160,365	△ 32	53,442			106,891	・ 児童扶養手当 支給対象者 約333人	160,327
							児童扶養手当国庫負担金					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	母子福祉費	11,788	6,322	5,466	8,841 母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125) 母子自立支援給付費補助金(国:5,466)		1	2,946	・母子自立支援給付金 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。 7,288	
3	2	2	特別保育事業費	37,703	42,286	△ 4,583	20,334 子ども・子育て支援交付金 (国:10,167 県:10,167)			17,369	・一時保育促進事業補助金 一般型11園、幼稚園型2園。 26,003 ・延長保育事業補助金 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。 4,500	
3	2	3	子ども医療費支給事業費	145,200	149,535	△ 4,335	60,324 子ども医療費県補助金 過疎地域自立促進特別事業債	※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分	15,000	30	69,846 (13,000)	・子ども医療費 対象者 就学前約1,551人 小学生約1,829人 中学生約983人 子ども医療の対象を中学校3年生まで拡大している。 140,123
3	3	1	職員人件費(8人)	66,387	61,780	4,607				66,387	生活保護総務費職員人件費	
3	3	1	生活保護事務費	8,943	8,089	854	3,799 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,388) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:2,397) 行旅死亡人等負担金(県:14)			5,144	・生活保護面接相談員報酬(1名) 相談員を設け、面談相談体制等の強化を図る。 2,112 ・就労支援業務委託料 被保護者の就労相談業務の委託を行う。 1,852 ・電算レセプトクラウドシステム利用料【拡充】 生活保護システムのクラウド化に伴うシステム利用料。 519	
3	3	2	生活保護扶助費	580,352	659,758	△ 79,406	447,795 生活保護費負担金 (国:430,011 県:17,784)		8,950	123,607	・生活保護扶助費 生活保護法に基づく扶助 580,352	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	災害救助費	255	255	0			1	254	・小規模災害見舞金 250

4款 衛生費

(単位:千円)

4	1	1	職員人件費(12人)	105,106	102,397	2,709				105,106	保健衛生総務費職員人件費
4	1	1	保健衛生総務費	16,269	16,242	27			22	16,247	・救急医療施設運営委託料 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する 大牟田・柳川山門医師会への委託料。 ・自動車借上料【拡充】 軽自動車のリース契約分。 5,274 182
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,846	2,001	△ 155	1,248 母子保健衛生費等負担金 (国:832 県:416)			598	・養育医療費 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳 児の入院治療費。 1,845
4	1	1	母子保健事業費	30,054	30,000	54				30,054	・妊婦健診委託料 14回の検診委託料 見込み件数:225件 22,310 ・不妊治療費助成金 不妊に悩む方へ県の特定治療支援事業による助成を 受けた方に対し、1回あたり5万円を助成。 1,250
4	1	1	予防接種事故対策費	4,612	4,575	37	3,421 予防接種事故対策費県補助金			1,191	・予防接種事故障害年金 4,572
4	1	1	健康づくり推進費	5,237	60	5,177				5,237	・地域保健対策推進協議会委員報酬 (12名) 60 ・保健推進員活動謝礼 4,860 2万円×243人

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	上水道事業費	75,063	74,924	139		20,500 上水道一般会計出資債		54,563	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計負担金 25,068 簡易水道建設改良元利償還負担金 県南広域水道企業団負担金、出資金 26,406 水道事業高料金対策補助金 23,589
4	1	1	生活排水処理事業特別会計繰出金	112,641	112,397	244		56,700 特定排水処理施設事業債		55,941	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理事業特別会計繰出金 112,641
4	1	1	食育推進事業費	837	616	221				837	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進会補助金 511
4	1	2	予防接種事業費	100,269	97,042	3,227				100,269	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種委託料 99,008 BCG、二種混合、三種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、ポリオ、四種混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用・成人用肺炎球菌、水痘、B型肝炎の予防接種。
4	1	2	感染症予防費	65	65	0				65	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等対策に関する経費
4	1	3	健康教育事業費	587	620	△ 33	174 保健事業費		30	383	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善事業謝礼 168
4	1	3	健康診査事業費	49,123	54,079	△ 4,956	1,300 保健事業費			47,823	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 44,946
4	1	3	がん検診推進事業費	4,502	5,670	△ 1,168	750 がん検診推進事業国庫補助金			3,752	<ul style="list-style-type: none"> がん対策推進事業検診委託料 1,783 検診受診率の向上や子育て支援を目的とした、女性特有のがん(乳がん・子宮がん)検診の推進を図る。 がん検診無料券検診委託料【新規】 659 特に受診率の低い大腸がん検診の受診率向上を図るため、検診無料券を配布する。対象者:40歳
4	1	3	訪問指導事業費	150	150	0	26 保健事業費			124	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導等対象者への訪問指導に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	4	環境衛生事務費	166,773	44,959	121,814		115,000 新火葬場整備事業債	3,473	48,300	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 資源循環のまちづくりを推進するため地域おこし協力隊を配置する。 1,998 ・有明生活環境施設組合負担金【拡充】 新火葬場の建設特別負担金144,000千円 147,776
4	1	4	霊柩車運行事業費	1,917	1,855	62			906	1,011	<ul style="list-style-type: none"> ・霊柩車運転業務委託料 7,659円×230件 1,762
4	1	4	動物行政事業費	221	250	△ 29			221	0	動物行政に係る事務費
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	12,270	12,270	0	8,180 循環型社会形成推進交付金(国:4,090) 浄化槽設置整備費補助金(県:4,090)			4,090	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(30基分) 12,270
4	1	5	公害対策費	2,775	2,869	△ 94				2,775	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査委託料 河川、山川産廃処分場関係等の水質検査委託料。 1,352
4	1	5	不法投棄対策費	2,322	2,814	△ 492				2,322	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。 2,308
4	1	5	地球温暖化防止事業費	7,200	8,400	△ 1,200				7,200	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置補助金 1kWあたり30,000円 上限120,000円 60基分 7,200
4	1	5	清掃等美化推進事業費	3,051	4,073	△ 1,022				3,051	<ul style="list-style-type: none"> ・泥土収集処分委託料 河川浄化等の一斉清掃時のごみ処分運搬委託料。 3,051
4	1	6	葬斎場施設費	81,439	63,117	18,322		19,500 道路整備事業債	29,886	32,053	<ul style="list-style-type: none"> ・新火葬場道路等整備工事費【新規】 新火葬場建設の周辺道路整備工事を行う。 L=740m W=5m 48,500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	7	地域エネルギー政策費	12,411	29,876	△ 17,465	5,000			7,411	<ul style="list-style-type: none"> ・ H E M S 機器設置補助金 3,000 H E M S 機器設置の普及のため助成を行う。 上限30千円 100世帯分 ・ バーチャル商店街出店補助金 1,200 バーチャル商店街の登録者を増やすため、登録料の補助を行う。また、継続者には維持管理補助を行う。 ・ 小水力等再エネ導入可能性調査委託料【新規】 5,000 小水力発電における基礎データの収集、事業化モデルの検討等を行う。
4	2	1	職員人件費(11人)	90,692	93,103	△ 2,411				90,692	清掃総務費職員人件費
4	2	1	清掃総務費	36,776	12,474	24,302				36,776	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別報奨金 3,200 アルミ 100円/kg スチール 20円/kg その他金物10円/kg ・ 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備負担金 24,373 柳川市と共同で設置するごみ処理施設の建設費に係る負担金。平成29年度は搬入道路の整備を行う。
4	2	1	一般廃棄物処理施設整備調査費	0	35,452	△ 35,452				0	
4	2	2	職員人件費(2人)	17,640	12,407	5,233				17,640	塵芥処理費職員人件費
4	2	2	塵芥処理費	177,300	162,343	14,957			120,758	56,542	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設運転管理委託料 50,858 ・ 塵芥処理施設工事費 67,000 炉耐火物補修工事、炉空気予熱器管取替工事等
4	2	2	ごみ収集運搬費	144,435	142,176	2,259				144,435	・ ごみ収集等運搬委託料 143,456
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	23,983	29,707	△ 5,724				23,983	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクル処分委託料 12,115 ガラス、新聞雑誌、廃プラスチック処理等

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	バイオマスセンター整備事業費	1,611,359	672,139	939,220	353,160	1,219,900	20,000	18,299	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスセンター建設工事費【拡充】 1,296,000 平成28年度からの3ヵ年計画。生ごみ、し尿、浄化槽汚泥のバイオガス化と液肥の農業利用を目的とした施設を建設する。 ・バイオマスセンター周辺整備工事【拡充】 63,000 ・液肥散布車等車両購入費【新規】 191,400 市内の農地に液肥を運搬、散布するため、散布車や運搬車等を購入する。
4	2	3	職員人件費(1人)	9,084	9,151	△ 67				9,084	し尿処理費職員人件費
4	2	3	し尿処理費	105,839	120,749	△ 14,910				105,839	・施設維持管理委託料 43,404
4	2	4	埋立処分費	11,731	11,625	106				11,731	・最終処分場施設整備工事費 3,500

5款 労働費

(単位:千円)

5	1	1	労働者福祉費	591	608	△ 17				591	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	20,744	10,749	9,995				20,744	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーワークプラザグラウンド改修工事費【新規】 10,000 グラウンド改修や外便所改修等を行う。 ・シルバー人材センター補助金 10,381

6款 農林水産業費

6	1	1	職員人件費(4人)	34,007	32,375	1,632			763	33,244	農業委員会費職員人件費
---	---	---	-----------	--------	--------	-------	--	--	-----	--------	-------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	農業委員会運営費	19,868	18,455	1,413	5,500 農業委員会県交付金		205	14,163	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会委員報酬（19名） 7,866 ・農地利用最適化推進委員報酬（19名） 7,638 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。
6	1	1	農業者年金業務事務費	24	24	0			24	0	農業者年金事務に係る経費
6	1	1	農地保有合理化事業等事務費	5	5	0			5	0	農地保有合理化事業に係る経費
6	1	2	職員人件費(13人)	98,427	104,321	△ 5,894				98,427	農業総務費職員人件費
6	1	2	農業総務費	2,900	1,741	1,159			130	2,770	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車購入費【拡充】 有害鳥獣駆除に係るイノシシ回収作業等のため軽トラック（4WD）を購入する。
6	1	3	一般農政事務費	969	1,023	△ 54				969	<ul style="list-style-type: none"> ・JA農業まつり事業補助金 JAみなみ筑後が主催する農業まつりに対する補助金。
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	800	800	0				800	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者連絡協議会補助金
6	1	3	水田農業振興費	105,629	56,810	48,819	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(県:32,999) 経営所得安定対策等推進事業費補助金(県:9,000) 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 68,544 環境保全型農業直接支払交付金(県:1,045) 農業次世代人材投資事業青年就農給付金(県:21,750) 若者の農業・農村参入及び定着促進事業補助金(県:100) 農業経営力向上支援事業補助金(県:3,600)			37,085	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業担い手機械導入支援事業補助金【拡充】 米麦大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械導入を支援する。 ・農業次世代人材投資事業青年就農給付金【拡充】 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。最長5年間、年間150万円を支給する。 ・農業経営力向上支援事業費補助金【拡充】 集落営農組合を法人化する初期費用の一部を助成する。1団体90万円を助成する。 90万円×9組織

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	農業振興地域整備促進費	325	325	0				325	農業振興地域の整備促進に係る経費
6	1	3	園芸農業振興費	74,609	576,084	△ 501,475	68,503		1	6,105	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物加工品開発推進事業補助金 600 特産品直売所での加工品販売を促進するため、農業者グループ等に助成を行う。 ・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金【拡充】 72,628 生産組合や認定農家への園芸農業を育成するため、施設整備に対し助成する。
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	41,695	41,455	240	31,338			10,357	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金 40,052 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	101,010	109,433	△ 8,423	75,799			25,211	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金 100,563 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。
6	1	3	食と農推進事業費	640	640	0				640	<ul style="list-style-type: none"> ・南筑後食と農の推進協議会負担金 640 小学生等を対象としてのり生産、みかん収穫、サツマイモ栽培体験事業を行う。JA、みやま市、大牟田での事業割負担金。
6	1	3	農業金融対策費	1,493	1,462	31	212			1,281	<ul style="list-style-type: none"> ・近代化資金利子補給金 1,123 利子補給率 認定農業者 0.7% 営農組合等 0.5%
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	7,655	7,193	462	95			7,560	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ回収等作業委託料【拡充】 676 回収作業委託に加え、新たに箱わな設置のための草刈り及び移設作業分を委託する。 ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金 1,550 イノシシ対策のための防護柵設置に対する助成金。 ・有害鳥獣駆除対策協議会補助金 3,600

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	女性農業者支援事業費	264	314	△ 50				264	女性農業者の支援に係る経費
6	1	4	畜産業費	2,778	4,320	△ 1,542	2,124 ふくおかの畜産競争力強化対策費県補助金		3	651	・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 生産性を向上させる新技術の普及拡大や施設機械整備に対し助成する。 2,124
6	1	5	職員人件費(6人)	39,060	40,660	△ 1,600				39,060	農地費職員人件費
6	1	5	農地総務費	52,401	64,372	△ 11,971				52,401	・柳川みやま土木組合負担金 一般分 38,880千円 廣瀬・名鶴保全対策 4,623千円 等 51,284
6	1	5	水利施設管理費	21,960	22,204	△ 244				21,960	・用水路浚渫機械等借上料 9,400 ・原材料費 3,600 生コン等の原材料の地元支給。
6	1	5	排水機場管理費	11,656	11,981	△ 325				11,656	・排水機場修繕料 3,000 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場 ・排水機場等操作委託料 2,772
6	1	5	農業用施設整備事業費	75,380	56,780	18,600	8,000 農村地域防災減災事業費県補助金		5,500	61,880	・農業用施設維持工事費 66,680 農業用水路の維持工事
6	1	5	農村環境整備事業費	69,700	50,200	19,500	27,800 農村環境整備事業費県補助金			41,900	・農村環境整備事業工事費 69,500
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	203,650	236,250	△ 32,600			18,750	184,900	・県営事業負担金 203,650 農業水利施設保全対策事業等
6	1	5	土地改良施設維持管理適正化事業費	600	1,320	△ 720				600	・県土地改良事業団体連合会負担金 600
6	1	5	農地海岸保全事業費	284	308	△ 24				284	・農地海岸協議会等負担金 284

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	5	農業集落排水事業特別会計繰出金	41,100	43,223	△ 2,123				41,100	・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	41,100
6	1	6	農業施設費	2,417	2,851	△ 434			164	2,253	農村婦人の家、多目的研修所の維持管理に係る経費	
6	1	6	道の駅管理費	1,570	1,570	0				1,570	道の駅管理に係る経費	
6	1	6	アンテナショップ管理費	16,600	18,600	△ 2,000				16,600	・ 店舗改装工事設計委託料 園芸作物の振興や市の情報発信の拠点として、アンテナショップを出店するため、店舗改装の設計委託料。 ・ 店舗借上料 アンテナショップの店舗借上料。	4,000 12,600
6	1	7	ほ場整備事業費	29,697	41,607	△ 11,910				29,697	・ 土地改良区運営補助金 ・ 土地改良区償還補助金 ・ 三池干拓水路改修調査設計負担金	9,825 15,782 3,750
6	1	7	県営かんがい排水事業費	12,251	66,808	△ 54,557				12,251	・ 矢部川左岸土地改良区償還補助金	11,791
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	25,980	27,147	△ 1,167				25,980	・ 筑後川下流用水事業建設事業等負担金 水資源機構に対する筑後川導水事業建設負担金等 ・ 筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金 1期地区4,427千円 2期地区7,286千円	7,211 11,767
6	1	8	職員人件費(11人)	82,804	81,951	853				82,804	国土調査費職員人件費	
6	1	8	国土調査事業費	17,005	37,908	△ 20,903	7,152 地籍調査費県負担金		70	9,783	・ 地積調査事業委託料 平成28年度12月補正により事業の前倒しを行ったため事業費が減少している。 調査予定地：下庄の一部地区	9,537
6	2	1	林業振興費	3,789	290	3,499				3,789	・ 林地台帳作成業務委託料【新規】 法改正により、林地台帳を作成する。管理システムを含む台帳作成業務委託。	3,500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	1	荒廃森林再生事業費	3,199	5,012	△ 1,813	3,099			100	・ 荒廃森林再生事業委託料 森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。 2,784
							荒廃森林再生事業交付金(県:3,039) 環境の森林保全交付金(県:60)				
6	2	1	林道維持費	2,510	2,510	0			80	2,430	・ 林道維持工事費 500
6	3	1	水産業振興費	8,014	6,831	1,183				8,014	・ はたき海苔処理検討協議会負担金 500 ・ ガタ土除去船維持管理費補助金 4,782 ・ 水産業振興対策事業費補助金 742
6	3	1	漁港管理費	473	3,002	△ 2,529				473	江浦漁港の維持、管理に係る経費
6	3	1	漁港整備事業費	46,045	18	46,027	23,000			23,045	・ 江浦漁港泊地浚渫工事費【拡充】 有明海特有の干満差による泥土の堆積に対し、泊地浚渫工事を行う。 41,800
							水産物供給基盤整備事業費県補助金				
6	3	2	漁村環境施設費	820	815	5			3	817	高田漁村センターの維持、管理に係る経費

7款 商工費

(単位:千円)

7	1	1	職員人件費(7人)	56,904	51,862	5,042				56,904	商工総務費職員人件費 +1人
7	1	1	商工総務費	3,796	260	3,536				3,796	・ 地域おこし協力隊報酬 1,998 移住、定住の促進やU・Iターンの促進を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 ・ 技能功労者表彰事業表彰記念品代 162

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	1	消費者対策費	1,268	1,320	△ 52	18 消費者行政推進事業県補助金			1,250	・柳川・みやま消費生活センター負担金 1,210
7	1	2	中小企業対策費	135,959	134,624	1,335		18,000 過疎地域自立促進特別事業債	100,000	17,959	・街路灯維持管理補助金【拡充】 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を助成する。 1,485 ・商工会補助金 28,533 ・商店街活性化事業補助金 1,500 ・創業支援事業補助金【新規】 1,000 市内での新規創業、新事業展開に係る費用の一部を助成する。1/2補助 上限50万円
7	1	2	商工業振興事業費	18,682	19,624	△ 942		11,000 過疎地域自立促進特別事業債		7,682	・市PR交流物産事業委託料 300 ・イベント実行委員会補助金 18,000
7	1	2	企業誘致対策費	8,330	3,750	4,580			2	8,328	・工業団地基本計画等策定業務委託料【新規】 農工法による企業団地の造成に向け、工業団地基本計画策定等を行う。 7,000
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	10,000	0	10,000		10,000 過疎地域自立促進特別事業債		0	・プレミアム商品券事業補助金 10,000 プレミアム付き商品券の発行を支援し、市内における消費を喚起する。プレミアム率は10%
7	1	3	観光事業費	21,094	21,344	△ 250	1,476 個性ある地域づくり推進事業費県補助金		41 入湯税	19,577	・観光大使報償費 300 ・観光ブランディング事業委託料 3,971 ・温泉成分分析委託料【新規】 224 宿泊施設誘致に伴う温泉成分分析委託料。 ・オルレイイベント・維持管理等委託料【新規】 1,970 オルレコース開設に伴い、イベントやコースの維持管理、ガイド育成等を地元協議会へ委託する。 ・着地型観光運営事業委託料【拡充】 2,200 着地型観光実施業務及びモニターツアーを事業委託する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

8款 土木費

(単位:千円)

8	1	1	職員人件費(12人)	90,938	98,203	△ 7,265				90,938	土木総務費職員人件費
8	1	1	土木総務費	5,189	7,111	△ 1,922			1	5,188	土木総務に係る経費
8	1	1	県営土木施設整備事業費	1,137	971	166				1,137	県営土木施設の整備に係る経費
8	2	1	道路橋りょう総務費	1,315	1,586	△ 271				1,315	・各協議会、期成会等への負担金 915
8	2	2	道路維持補修費	114,706	104,656	10,050			5,500	109,206	・道路維持工事費 72,600 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	5,000	0				5,000	・道路台帳補正委託料 5,000 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。
8	2	3	道路新設改良事業費	148,161	185,061	△ 36,900				148,161	・道路新設改良工事費 85,700
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	84,200	0	84,200	42,100			42,100	・狭あい道路改良工事費 57,500 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	131,000	157,900	△ 26,900	78,600	46,800		5,600	・尾野・河原内線、岩津・留佐線工事費 50,000 道路橋りょう整備事業国庫交付金 道路橋りょう整備事業債(14,400) 道路整備事業債(32,400)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	210,000	296,000	△ 86,000	10,000	200,000		0	過疎対策道路の整備に係る事業
							狭あい道路整備等促進事業国庫交付金	道路整備事業債			
8	2	4	橋りょう維持補修費	75,000	70,000	5,000	45,000			30,000	・橋りょう点検委託料 40,000 ・橋りょう維持工事費 28,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。
							道路橋りょう整備事業国庫交付金				
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費
8	2	6	交通安全施設費	35,000	40,000	△ 5,000	9,000			26,000	・交通安全施設工事費 35,000 歩道のない通学路の歩道箇所のカラー化や、ガードレール、カーブミラーの設置等を実施する。
							道路橋りょう整備事業国庫交付金				
8	3	1	河川総務費	1,400	1,350	50				1,400	・矢部川改修期成同盟会負担金 550 ・県河川協会負担金 800
8	3	1	河川施設管理費	14,465	13,996	469	9,270			5,195	・河川浚渫機械借上料 2,000 市管理の準用河川である楠田川の浚渫機械借上料。
							水門等操作費委託金(国:4,744) 水門管理費委託金(県:4,526)				
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	305	348	△ 43				305	・県海岸協会負担金 265
8	3	1	準用河川管理費	9,000	9,700	△ 700				9,000	・準用河川維持工事費 9,000 立山川、唐川川、亀尻川護岸修繕工事
8	3	2	砂防費	122,080	105,310	16,770	59,750			62,330	・急傾斜地崩壊対策工事費 100,000 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業。(1/2補助) 高田町舞鶴 40,000千円 山川町河原内 60,000千円
							急傾斜地崩壊対策事業県補助金				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	1	職員人件費(7人)	58,368	53,544	4,824	126 建築基準法		4,373 執行事務取扱 県委託金	53,869	都市計画総務費職員人件費
8	4	1	都市計画総務費	10,415	2,562	7,853	1,109 市町村権限 委託事務県交付金(県:109) 都市計画基礎調査業務委託金(県:1,000)		235	9,071	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会委員報酬 100 都市計画基礎調査業務委託料【拡充】 7,560 5年毎に都市計画に関する基礎調査を行う。人口、土地利用、建物等の調査を委託する。
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	134	134	0	134 市町村権限 委託事務県交付金			0	<ul style="list-style-type: none"> 違反広告物除却推進員報酬(3名) 108
8	4	1	市営駐車場管理費	7,670	47,050	△ 39,380		3,100 駅周辺整備事業債	3,070	1,500	<ul style="list-style-type: none"> J R渡瀬駅前測量設計及び物件調査委託料 4,600 駅前周辺地区の整備に係る物件調査 1,500千円 公園分の測量設計 3,100千円
8	4	1	市営駐輪場管理費	1,705	1,658	47				1,705	市営駐輪場の維持管理費
8	4	1	公共下水道事業特別 会計繰出金	220,755	214,579	6,176		76,800 公共下水道事業債		143,955	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業特別会計繰出金 220,755
8	4	2	街路管理費	123,941	104,441	19,500	71,400 防災安全社会整備国庫交付金	47,600 街路整備事業債		4,941	<ul style="list-style-type: none"> 歩道整備工事費【拡充】 119,000 瀬高駅・八幡2号線の歩道の拡幅やバリアフリー化の整備を行う。
8	4	3	都市下水路管理費	982	802	180				982	<ul style="list-style-type: none"> 都市下水路維持補修工事費 900
8	4	4	公園管理費	48,190	44,504	3,686			525	47,665	<ul style="list-style-type: none"> 公園管理委託料 28,024 瀬高中央公園、濃施山公園、お牧山公園等の公園管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 公園工事費 6,600 瀬高中央公園夢広場グラウンド整備工事等

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	123,394	128,357	△ 4,963	48,000 都市下水道事業国庫交付金		70,000	5,394	・上庄雨水ポンプ場設備改修工事費 老朽化した上庄雨水ポンプ場の改修工事費。平成27年度から5ヶ年で行う。 120,000
8	5	1	職員人件費(4人)	26,049	26,162	△ 113			26,049	0	住宅管理費職員人件費
8	5	1	住宅管理費	17,256	24,177	△ 6,921	900 地域住宅支援総合国庫交付金		16,356	0	・修繕料 3,000 ・木造住宅耐震改修補助金 1,800 木造住宅の耐震改修工事費補助 600千円×3戸
8	5	2	公営住宅整備事業費	430,361	66,616	363,745	180,315 地域住宅支援総合国庫交付金	220,000 公営住宅整備事業債	20,000	10,046	・下楠田団地建設工事費【拡充】 360,000 下楠田団地の老朽化に伴い、一期工事として、高木団地跡地に1棟(16戸)を建設する(RC造2F建)。 ・用地購入費【拡充】 18,400 定住促進住宅山川団地の駐車場用地を購入する。

9款 消防費

(単位:千円)

9	1	1	職員人件費(61人)	484,572	466,091	18,481				484,572	常備消防費職員人件費
9	1	1	消防総務費	39,366	37,663	1,703			6,509	32,857	・再任用職員給与等(3名) 12,240
9	1	1	消防予防費	2,170	1,821	349				2,170	危険物許可施設の設置、申請審査等に係る経費
9	1	1	消防活動費	12,896	13,337	△ 441				12,896	警防活動に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	救急活動費	6,154	6,438	△ 284				6,154	救急業務に係る経費
9	1	1	常備施設整備費	1,397	81,099	△ 79,702				1,397	消防本部・南部出張所の施設整備に係る経費
9	1	1	消防指令設備等整備 管理費	11,092	6,200	4,892		3,300		7,792	<ul style="list-style-type: none"> ・通信機器保守管理委託料 4,631 指令系機器、無線系機器の保守管理委託料。 ・県防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金 3,317
9	1	1	筑後地域消防通信指 令事業費	15,821	8,695	7,126				15,821	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後地域指令センター協議会負担金 13,539 筑後8消防本部で共同運用する共同指令センターへの負担金。
9	1	2	消防団運営費	88,021	88,240	△ 219			18,136	69,885	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬 28,317 ・分団運営交付金 22,216
9	1	2	消防団活動費	27,102	23,725	3,377				27,102	・消防団員旅費 13,638
9	1	3	非常備施設整備費	49,749	40,673	9,076		34,000		15,749	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団車両購入費【拡充】 41,500 25年経過した消防団車両を更新する。 山川東部第3分団、下庄第1分団、本部指令車。
9	1	3	消防水利事業費	3,800	4,000	△ 200				3,800	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓維持費負担金 3,800 消火栓新設(1箇所)、移設(2箇所)、維持管理。
9	1	4	水防費	3,995	3,056	939				3,995	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品【拡充】 500 県備蓄基本計画に基づき、避難者の備蓄食料を計画的に整備する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

10款 教育費

(単位:千円)

10	1	1	教育委員会費	3,409	3,154	255				3,409	・教育長交際費	300
10	1	2	教育長人件費(1人)	14,279	14,525	△ 246				14,279	教育長人件費	
10	1	2	職員人件費(15人)	130,296	148,832	△ 18,536				130,296	事務局費職員人件費	
10	1	2	一般管理費	35,747	35,422	325				35,747	・嘱託職員報酬(1名) ・再任用職員給与等(7名)	1,440 24,020
10	1	2	事務局費	32,406	35,687	△ 3,281			3,000	29,406	・スクールソーシャルワーカー謝礼 ・ 貧困・不登校・家庭問題など学校だけでは対応が困難な問題に対応するため、専門員を配置する。 ・校務支援システム使用料	5,000 6,092
10	1	2	交流事業費	1,469	1,466	3				1,469	・子供大使受入事業補助金	200
10	1	2	教育指導費	10,838	10,725	113				10,838	・指導主事報酬(3名)	7,006
10	1	2	幼稚園就園奨励費	1,319	1,385	△ 66	411			908	・私立幼稚園就園奨励費補助金 子ども子育て新制度に徐々に移行しているため、減少傾向である。	1,234
							幼稚園就園奨励費国庫補助金					
10	1	2	学校再編推進事業費	735	1,752	△ 1,017				735	・学校統合協議会委員報償費 統合第2グループ(下庄、本郷、上庄)の統合を目指す。校区ごとに保護者3名、地域3名、教師3名で構成。	476

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	3	教育研究所費	4,541	4,549	△ 8				4,541	・教育研究所員報酬(2名) 所長、研究所員 3,432
10	1	3	適応指導教育費	2,351	2,390	△ 39				2,351	・適応指導教育指導員報酬(1名) 不登校の生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。 1,944
10	2	1	小学校管理費	124,904	114,206	10,698		7,500 スクールバス整備事業債	1,203	116,201	・学校司書報酬(10名) 20,250 ・コミュニティスクール委員謝礼【新規】 540 学校、地域、保護者が力を合わせ学校運営に取り組 み、「地域とともにある学校」を目指す。 ・スクールバス運行委託料【拡充】 13,673 下庄小学校(本郷地区)分を拡充し、運行業務を委託 する。 ・スクールバス購入費【拡充】 7,560 下庄小学校(本郷地区)にスクールバスを購入する。
10	2	1	小学校保健費	15,568	16,546	△ 978				15,568	・校医報酬 9,984 ・薬剤師報酬 1,738
10	2	1	小学校施設管理費	82,142	80,155	1,987				82,142	・学校施設管理委託料 10,192 ・長寿命化計画事前調査委託料【新規】 7,700 老朽化した校舎等の今後の改修目標を定め、財政の 平準化を図るよう、個別計画を策定する。そのための事 前調査を行う。
10	2	2	小学校教育振興費	17,646	22,608	△ 4,962				17,646	・図書購入費 3,266
10	2	2	要保護準要保護児童 費	10,411	10,276	135	461 要保護児童援助費補助金(国:53) 特別支援教育就学奨励費補助金(国:408)			9,950	・要保護援助費補助金 108 ・準要保護援助費補助金 9,485
10	2	2	理科教育費	1,440	1,440	0	700 理科教育振興費国庫補助金			740	・理科教育振興用備品購入費 1,440

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	2	少人数対応教育費	9,093	14,552	△ 5,459		9,000 過疎地域自立促進特別事業債	93	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数授業補助職員報酬 少人数教育支援員(4人) 初任研拠点校講師(1人) 	7,410
10	2	2	特別支援教育費	20,589	16,122	4,467			20,589	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助職員報酬【拡充】 障害をもつ子どもをサポートする補助職員を配置する。 	16,632
10	2	2	英語教育推進費	5,049	5,050	△ 1			5,049	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育支援講師報酬 英語教育を推進し、国際理解教育の向上を図る。 	4,287
10	2	2	情報教育推進費	25,489	23,622	1,867	213 電子黒板活用実証研究費県補助金		25,276	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進委託料 ・パソコン等借上料 ・電子黒板等借上料【新規】 教材作成の時間短縮や板書時間の削減などによる教師と児童の学び合いの時間増加を目的に電子黒板の導入を行う。 	1,757 22,726 640
10	2	2	教材費	3,289	3,519	△ 230			3,289	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用備品購入費 	3,289
10	2	2	教育助成費	1,767	1,939	△ 172			1,767	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会負担金 ・教頭会負担金 ・教職員等研修費補助金 	365 167 821
10	2	3	職員人件費(11人)	96,127	105,747	△ 9,620			96,127	小学校給食費職員人件費 △1人	
10	2	3	小学校給食費	48,534	47,092	1,442			48,534	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食員報酬 ・給食調理用備品購入費 	27,916 3,000
10	3	1	中学校管理費	43,646	46,780	△ 3,134			573 43,073	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書報酬 ・光熱水費 	6,075 20,820
10	3	1	中学校保健費	7,452	7,411	41			7,452	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 ・薬剤師報酬 	4,368 632

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	中学校施設管理費	47,735	55,374	△ 7,639				47,735	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 3,811 ・長寿命化計画事前調査委託料【新規】 7,500 <p>老朽化した校舎等の今後の改修目標を定め、財政の平準化を図るよう、個別計画を策定する。そのための事前調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校営繕工事費 20,000 <p>防犯カメラの設置や電話機の改修工事などを行う。</p>
10	3	2	中学校教育振興費	9,479	16,446	△ 6,967	300			9,179	<ul style="list-style-type: none"> ・心の教室相談員謝礼 1,504 <p>生徒の悩みやストレスに対し、カウンセリングを行ったり、不登校生徒の学校復帰を支援するため、訪問指導を行う。</p>
10	3	2	要保護準要保護児童費	10,580	10,436	144	560			10,020	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 231 ・準要保護援助費補助金 9,457
10	3	2	理科教育費	780	780	0	380			400	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興用備品購入費 780
10	3	2	特別支援教育費	7,116	6,832	284				7,116	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助職員報酬 5,760 <p>障害をもつ子どもをサポートする補助職員を配置する。</p>
10	3	2	英語教育推進費	4,666	4,536	130				4,666	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手派遣委託料 4,666 <p>外国語教育の向上を図るための指導助手派遣経費。</p>
10	3	2	情報教育推進費	9,344	7,146	2,198	53			9,291	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進委託料 639 ・パソコン等借上料 8,501 ・電子黒板等借上料【新規】 160
10	3	2	教材費	4,696	4,696	0				4,696	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用備品購入費 3,146

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	2	教育助成費	6,473	6,540	△ 67				6,473	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校長会負担金 138 ・ 健全育成事業補助金 1,062 ・ 県大会等出場補助金 4,400
10	3	2	35人学級推進費	45,636	32,218	13,418		24,100 過疎地域自立促進特別事業債		21,536	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数指導体制整備特別教員報酬【拡充】 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。 39,274
10	3	3	職員人件費(6人)	51,488	42,426	9,062				51,488	中学校給食費職員人件費 +1人
10	3	3	中学校給食費	28,259	32,221	△ 3,962				28,259	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食員報酬 17,243 ・ 各中学校給食室工事費 1,080
10	4	1	職員人件費(11人)	95,133	93,587	1,546				95,133	社会教育総務費職員人件費
10	4	1	社会教育総務費	9,825	8,790	1,035	3,175 地域活動指導員設置事業費補助金(県:2,332) 地域参加型小中学校支援体制構築事業補助金(県:843)			6,650	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習専門員報酬 2,457 ・ 地域活動指導員報酬 2,146 ・ 地域コーディネーター報償費 1,137
10	4	1	家庭教育費	576	570	6				576	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師等謝礼 494 家庭教育学級、親子教室
10	4	1	成人教育費	265	81	184				265	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師等謝礼 230 生涯学習推進講座講師謝礼
10	4	1	高齢者教育費	550	180	370				550	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 460 はつらつ塾講師謝礼

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	成人式費	352	352	0				352	成人式に係る経費
10	4	1	文化事業費	4,944	6,244	△ 1,300				4,944	・ 美術展開催補助金 1,000 ・ 文化祭実行委員会補助金 2,500
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,378	2,393	△ 15	499			1,879	・ 人権問題啓発講演会委託料 300 人権問題等啓発事業費県補助金
10	4	1	人権教育推進事業費	175	182	△ 7				175	人権教育の推進に係る経費
10	4	2	公民館事業費	28,759	23,239	5,520				28,759	・ 中央公民館長報酬 2,312 ・ 支館事業交付金 13,227 ・ 類似公民館建設費補助金 3,000 300万円を上限として予算化する。
10	4	2	公民館施設管理費	67,192	49,803	17,389			2,270	64,922	・ 公民館管理委託料 15,512 ・ 公民館工事請負費【拡充】 21,000 改善センターの空調改修、清水公民館のトイレ改修工事を行う。
10	4	3	文化財保護費	15,606	6,405	9,201	2,023		5,001	8,582	・ 源氏ボタル調査委託料 3,424 船小屋ゲンジボタル発生地環境調査を実施する。 ・ 中島宏記念館改修工事【新規】 3,400 基金を財源に記念館の改修工事を行う。
10	4	3	文化財発掘調査費	10,187	9,861	326	8,500			1,687	・ 飯江・長田線工事等関連発掘調査 埋蔵文化財調査事業費補助金(国:2,000) 県指定文化財保護事業費補助金(県:23) 埋蔵文化財調査事業費補助金(国:1,700 県:300) 埋蔵文化財調査委託金(県:6,500)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	4	青少年健全育成費	6,701	6,399	302				6,701	<ul style="list-style-type: none"> ・通学合宿推進事業委託料 1,200 市の単独事業として12校を予定。 ・青少年育成市民会議補助金 1,970 	
10	4	5	まいピア高田管理費	74,271	56,858	17,413			4,930	69,341	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理委託料 19,283 ・特殊建築物等点検委託料【拡充】 17,300 築10年を経過したため、外壁の大規模な点検を行う。 	
10	4	5	山川市民センター管理費	18,517	16,508	2,009				601	17,916	<ul style="list-style-type: none"> ・山川市民センター改修工事費 1,200 山川市民センターに防犯カメラを4基追加設置する。
10	4	5	清水山荘管理費	2,731	2,775	△ 44				14	2,717	清水山荘の維持管理費
10	4	6	図書館運営費	111,347	78,809	32,538		27,100 図書館改修事業債	94	84,153	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館員報酬（14名） 27,892 ・図書館改修工事【拡充】 30,500 魅力ある図書館づくりを目指す一環として、本館常設展示室を企画展示及び喫茶室に改修する。 	
10	4	6	図書館事業費	1,212	1,310	△ 98	100 子どもの読書活動充実事業費県補助金			1,112	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 446 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等 	
10	4	6	與田準一記念館運営事業費	801	728	73				801	<ul style="list-style-type: none"> ・運営等謝礼 514 来館者説明、寄贈遺品台帳整理、仕分け作業等謝礼 	
10	4	7	市史編さん費	32,578	33,119	△ 541				1	32,577	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬（3名） 4,867 ・市史原稿執筆謝礼 4,000 ・市史編さん等委託料 18,360 資料編を2カ年で刊行する。近世・近現代・民俗を刊行する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	1	職員人件費(3人)	21,197	27,920	△ 6,723				21,197	保健体育総務費職員人件費 △1人
10	5	1	保健体育総務費	3,743	4,329	△ 586				3,743	スポーツ推進委員報酬 (24名) 3,240
10	5	1	体育事業費	13,764	12,601	1,163			429	13,335	・清水山ロードレース大会実行委員会補助金 1,000 ・体育協会補助金 4,709 ・シアトル剣道交流事業補助金【拡充】 2,042 4年に1度シアトルへ剣道交流を実施している。交通費15人分の1/2を助成する。
10	5	2	体育館管理費	63,453	16,043	47,410		47,100 社会体育施設防災事業債	935	15,418	・体育館改修工事費【拡充】 45,700 山川体育センターの吊り天井改修工事を実施する。
10	5	2	B&G海洋センター管理費	42,930	34,813	8,117			2,599	40,331	・B & G海洋センター工事費 5,100 瀬高B&G照明改修工事、高田B&Gプールロッカー取替工事等。
10	5	2	グラウンド管理費	7,157	4,983	2,174			1,002	6,155	・グラウンド改修工事費 2,850 山川体育センター西側駐車場舗装工事等。
10	6	1	職員人件費(4人)	35,591	35,625	△ 34				35,591	学校給食センター施設費職員人件費
10	6	1	学校給食センター管理費	26,828	28,837	△ 2,009				26,828	・学校給食員報酬 12,566

11款 災害復旧費

(単位:千円)

11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	農業用施設補助災害復旧事業 農業用施設災害復旧費県補助金
----	---	---	----------------	---	---	---	---	--	--	---	---------------------------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,018	2,018	0				2,018	・農業用施設単独災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	2	2	0				2	林道施設災害復旧事業
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	公共土木施設補助災害復旧事業 <small>公共土木施設災害復旧費 国庫負担金</small>
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	2,545	2,045	500				2,545	・公共土木施設災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,500千円

12款 公債費

(単位:千円)

12	1	1	市債元金償還金	1,294,938	1,402,484	△ 107,546			214,221	1,080,717	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	115,862	149,567	△ 33,705			5,753	110,109	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	685	685	0				685	一時借入金の利子

13款 諸支出金

(単位:千円)

13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費
----	---	---	-------	---	---	---	--	--	--	---	---------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

14款 予備費

(単位:千円)

14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費
----	---	---	-----	--------	--------	---	--	--	--	--------	-----